



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 大木ヘルスケアホールディングス株式会社
 コード番号 3417 URL <http://www.ohki-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 秀正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 宮本 正博

TEL 03-6892-0710

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	278,162	2.7	631	78.6	1,583	60.8	972	64.6
2021年3月期	270,927		2,946		4,042		2,750	

(注) 包括利益 2022年3月期 242百万円 (92.7%) 2021年3月期 3,329百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	70.51		4.4	1.4	0.2
2021年3月期	199.46		13.5	3.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、前連結会計年度の対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	113,954	22,092	19.3	1,591.36
2021年3月期	110,959	22,137	19.8	1,590.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,947百万円 2021年3月期 21,934百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,309	68	1,403	2,754
2021年3月期	4,273	710	2,361	2,779

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期				20.00	20.00	276	10.0	1.3
2022年3月期				21.00	21.00	290	29.8	1.3

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、この決算短信の発表時点において、未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を、この決算短信の発表時点において算定する事が困難である為、未定としております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	14,072,100 株	2021年3月期	14,072,100 株
期末自己株式数	2022年3月期	280,575 株	2021年3月期	280,525 株
期中平均株式数	2022年3月期	13,791,553 株	2021年3月期	13,791,669 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	615	0.0	385	1.4	370	0.3
2021年3月期	615		379		368	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
2022年3月期	26.76	
2021年3月期	26.67	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	9,116	9,022	99.0	652.24
2021年3月期	9,068	8,929	98.5	645.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,022百万円 2021年3月期 8,929百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想等の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(会計方針の変更)	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(セグメント情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響が長期化しているものの、ワクチン接種率の向上等による感染者の減少から緊急事態宣言が解除されるなど、回復傾向が見えたものの、新たな変異株(オミクロン株)の出現により感染再拡大の懸念もあり、依然として景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような長引くコロナ禍にあって、当社グループはお得意先様や従業員の健康に配慮したうえで、感染予防対策に万全を期し、消費者の多種多様なニーズを発掘し、「医薬品スタンディングの美と健康と快適な生活にウイングを持つ需要創造型の新しい中間流通業」の実現を目指し、当社グループの社会的使命である医薬品等生活必需品の供給に努めてまいりました。

当社グループの属するヘルスケア業界におきましては、感染症予防対策としてのマスクや消毒液等の衛生関連用品は、前年度の反動により需要減となりました。反面、解熱鎮痛剤や健康食品・化粧品等の商材が寄与した一方、インバウンド需要の激減、人口減少による需要の減退、大手ドラッグストアのM&A等の生き残りかけた再編、人件費・物流コストの上昇・販売競争の激化等、当社グループを取巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、中長期的な将来展望を踏まえ、未来に向けてチャレンジし続ける企業文化を構築するとともに、健康寿命延伸産業の中核流通となるべく、企業価値向上に取り組んでまいりました。

そのため、考え方を共有する小売店とパートナーシップを組み、医薬品・健康食品・化粧品・衛生医療用品、更には日用雑貨品に至るまで消費者が満足して購入し使って頂けるカテゴリー提案を積極的に行うとともに、店頭での販売力を強化する為の「インスタマーチャンドライジング」の展開など中長期的な企業価値向上や持続的な成長を目指し、市場シェアを拡大するべく事業を積極的に展開いたしました。

具体的には、「新しい売上を作る!新しいお客様を作る!」べく、新しいカテゴリーへの取組を強化するとともに、広範な商品調達力の拡充と非価格競争のできる商流力アップに努めてまいりました。

また、専売品の売上構成を高めるとともに、利益構造の改革を図り適正利益の確保に努めてまいりました。

さらに物流部門の生産性向上による経費抑制効果や効率改善に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)を進め業務改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は278,162百万円(対前年同期比2.7%増)、経常利益は1,583百万円(対前年同期比60.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は972百万円(対前年同期比64.6%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

(次期の見通し)

国内経済の次期の見通しは、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことに加えて、ウクライナ情勢等の地政学的リスクやそれに伴う原油価格や原材料価格の上昇等による生活必需品の更なる高騰が懸念され、将来不安を背景とした個人消費におきましては、依然として先行き不透明な状態が予想されます。

当社グループは、このような環境下、今後も販売実績の向上と一層のローコスト経営を目指し、ヘルスケア流通業として名実共にナンバーワン卸を目指し、業績の向上に取り組んでゆく所存でございます。

尚、連結業績見込につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において算定する事が困難である為、未定としております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が 5,698 百万円増加した事等により、結果として 2,994 百万円増加の 113,954 百万円となりました。また、負債は、仕入債務が 4,073 百万円増加した事等により、結果として 3,038 百万円増加の 91,861 百万円となり、純資産は、その他有価証券評価差額金が 3,621 百万円であった事等により 44 百万円減少し、22,092 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末よりも 25 百万円減少し 2,754 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,309 百万円となりました。（前連結会計年度は 4,273 百万円の使用）これは主として、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、68 百万円となりました。（前連結会計年度は 710 百万円の獲得）これは主として、投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,403 百万円となりました。（前連結会計年度は 2,361 百万円の獲得）これは主として、借入の返済によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮した上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,799	2,774
受取手形及び売掛金	56,353	62,051
棚卸資産	23,846	22,192
未収入金	6,394	6,601
その他	3,900	4,066
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	93,283	97,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,387	6,407
減価償却累計額	△4,301	△4,480
建物及び構築物（純額）	2,085	1,927
機械装置及び運搬具	661	683
減価償却累計額	△370	△424
機械装置及び運搬具（純額）	290	258
土地	3,404	3,404
その他	1,249	1,341
減価償却累計額	△985	△1,078
その他（純額）	263	262
有形固定資産合計	6,043	5,852
無形固定資産	93	114
投資その他の資産		
投資有価証券	8,309	7,132
関係会社株式	213	154
関係会社長期貸付金	155	155
その他	2,887	2,900
貸倒引当金	△25	△31
投資その他の資産合計	11,539	10,311
固定資産合計	17,676	16,279
資産合計	110,959	113,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,766	51,979
電子記録債務	19,033	20,894
短期借入金	8,338	7,180
未払法人税等	962	360
賞与引当金	294	290
その他	7,761	8,911
流動負債合計	86,156	89,615
固定負債		
長期借入金	250	300
繰延税金負債	1,047	616
役員退職慰労引当金	213	214
退職給付に係る負債	961	932
その他	193	182
固定負債合計	2,665	2,246
負債合計	88,822	91,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	14,051	14,747
自己株式	△255	△255
株主資本合計	17,715	18,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,324	3,621
退職給付に係る調整累計額	△104	△85
その他の包括利益累計額合計	4,219	3,536
非支配株主持分	202	145
純資産合計	22,137	22,092
負債純資産合計	110,959	113,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	270,927	278,162
売上原価	255,415	264,437
売上総利益	15,512	13,725
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,260	5,496
車両費	129	140
販売費	664	915
給料手当及び賞与	3,603	3,578
賞与引当金繰入額	262	259
退職給付費用	121	129
役員退職慰労引当金繰入額	21	18
福利厚生費	561	575
減価償却費	312	301
貸倒引当金繰入額	15	5
その他	1,613	1,672
販売費及び一般管理費合計	12,566	13,093
営業利益	2,946	631
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	288	163
仕入割引	266	258
情報手数料	371	387
受取家賃	24	25
その他	220	213
営業外収益合計	1,192	1,071
営業外費用		
支払利息	40	36
売上債権売却損	29	28
支払手数料	20	13
租税公課	-	37
その他	5	3
営業外費用合計	96	119
経常利益	4,042	1,583
特別利益		
投資有価証券売却益	134	58
特別利益合計	134	58
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	34	0
貸倒損失	81	-
関係会社株式評価損	-	58
課徴金引当金繰入額	-	51
特別損失合計	117	110
税金等調整前当期純利益	4,060	1,531
法人税、住民税及び事業税	1,348	847
法人税等還付税額	-	△122
法人税等調整額	△135	△119
法人税等合計	1,213	605
当期純利益	2,847	926
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	96	△45
親会社株主に帰属する当期純利益	2,750	972

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,847	926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518	△703
退職給付に係る調整額	△36	19
その他の包括利益合計	482	△684
包括利益	3,329	242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,233	289
非支配株主に係る包括利益	96	△46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	1,432	11,807	△255	15,471
会計方針の変更による累積的影響額			△245		△245
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,486	1,432	11,562	△255	15,226
当期変動額					
剰余金の配当			△262		△262
親会社株主に帰属する当期純利益			2,750		2,750
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,488	△0	2,488
当期末残高	2,486	1,432	14,051	△255	17,715

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,805	△68	3,737	105	19,314
会計方針の変更による累積的影響額				1	△243
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,805	△68	3,737	107	19,071
当期変動額					
剰余金の配当					△262
親会社株主に帰属する当期純利益					2,750
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	518	△36	482	94	576
当期変動額合計	518	△36	482	94	3,065
当期末残高	4,324	△104	4,219	202	22,137

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	1,432	14,051	△255	17,715
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,486	1,432	14,051	△255	17,715
当期変動額					
剰余金の配当			△275		△275
親会社株主に帰属する当期純利益			972		972
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	696	△0	695
当期末残高	2,486	1,432	14,747	△255	18,411

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,324	△104	4,219	202	22,137
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,324	△104	4,219	202	22,137
当期変動額					
剰余金の配当					△275
親会社株主に帰属する当期純利益					972
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△702	19	△683	△56	△740
当期変動額合計	△702	19	△683	△56	△44
当期末残高	3,621	△85	3,536	145	22,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,060	1,531
減価償却費	396	381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	1
受取利息及び受取配当金	△310	△186
支払利息	40	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	△1
貸倒損失	59	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△134	△58
関係会社株式評価損	-	58
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	0
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△22	△5,697
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,275	1,654
未収入金の増減額 (△は増加)	△513	41
仕入債務の増減額 (△は減少)	△878	4,045
未払金の増減額 (△は減少)	122	297
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△123	526
その他	△125	101
小計	△3,681	2,732
利息及び配当金の受取額	310	185
利息の支払額	△40	△37
受取補償金の受取額	43	-
法人税等の支払額	△906	△1,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,273	1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128	△91
無形固定資産の取得による支出	△32	△53
投資有価証券の取得による支出	△234	△55
投資有価証券の売却による収入	1,105	266
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	710	68

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,959	△1,270
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△8
長期借入れによる収入	100	300
長期借入金の返済による支出	△426	△138
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△260	△274
その他	△1	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,361	△1,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,201	△25
現金及び現金同等物の期首残高	3,981	2,779
現金及び現金同等物の期末残高	2,779	2,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益は販売契約における対価から販売数量又は販売金額等に基づくリベートや値引等を控除した金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいた対価を合理的に見積り、返金負債として認識しております。また、当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は15,245百万円減少し、売上原価は1,169百万円減少し、販売費及び一般管理費は14,012百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ63百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は245百万円減少しております。尚、前連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 1,591.36 円

1株当たり当期純利益金額 70.51 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益 972 百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 972 百万円

普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数 13,791,553 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。